



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 95,129 | 12.4 | 1,909 | 38.5 | 2,037 | 33.7 | 1,385 | 76.9 |
| 22年3月期第3四半期 | 84,603 | △33.9 | 1,379 | △76.3 | 1,524 | △75.0 | 783 | △78.6 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 66.86 | 66.86 |
| 22年3月期第3四半期 | 37.80 | 36.07 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 94,028 | 44,481 | 47.2 | 2,143.24 |
| 22年3月期 | 80,092 | 43,818 | 54.6 | 2,109.26 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 44,421百万円 22年3月期 43,716百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 5.00 | — | 15.00 | 20.00 |
| 23年3月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 13.00 | 28.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 124,623 | 7.4 | 2,955 | 28.3 | 3,071 | 23.2 | 2,015 | 57.8 | 97.22 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期3Q | 21,244,830株 | 22年3月期 | 21,244,830株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 518,749株 | 22年3月期 | 518,670株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期3Q | 20,726,099株 | 22年3月期3Q | 20,726,242株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 2 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 2 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 2 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (第3四半期連結累計期間) | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に積極果敢に取り組む、さらに仕入面におきましても当社グループの販売力を活かして一括仕入による原価低減を推進し、かつ、グループ間の在庫活用を優先し在庫数量の適正化をはかるなど市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、951億29百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。主な要因といたしましては、新規設備としてグループ会社である西日本スチールセンターに増設した第二加工ラインと東京支店川崎センターの本格稼働や円高基調による輸入鋼材の取り扱い量の増加ならびに鉄鋼原材料の価格高騰による鋼材価格の上昇に対応し販売単価が上昇したことによるものです。

損益面におきましても、販売数量の増加と市況上昇による在庫販売の利益率の向上により、営業利益19億9百万円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益は20億37百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

特別損益におきましては、固定資産の売却益、役員退任に伴う受取保険金により特別利益4億87百万円、投資有価証券の評価損、役員退職慰労金、過年度の資産除去債務の影響額の計上等により特別損失1億17百万円となりました。この結果により四半期純利益は13億85百万円（前年同四半期比76.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ139億36百万円増加し、940億28百万円となりました。主な変動要因は、鉄鋼商品市況の上昇ならびに在庫数量が増加したことによる在庫商品の増加、販売数量の増加にともなう売上債権の増加等により流動資産が128億47百万円の増加、東京支店川崎センター完成等による固定資産が10億88百万円の増加となっております。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ132億73百万円増加し、495億46百万円となりました。主な変動要因は、在庫商品の増加および固定資産の増加による短期借入金の増加、および仕入の増加にともなう買掛金の増加等により流動負債が134億72百万円の増加、グループ会社の役員退職による役員退職慰労引当金の減少等により固定負債が1億99百万円の減少となっております。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、444億81百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は47.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法となっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法となっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法となっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。一部の子会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益は、44百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,950 | 1,409 |
| 受取手形及び売掛金 | 44,442 | 36,250 |
| 商品及び製品 | 8,561 | 7,281 |
| 原材料及び貯蔵品 | 963 | 569 |
| その他 | 4,954 | 2,479 |
| 貸倒引当金 | △250 | △215 |
| 流動資産合計 | 60,622 | 47,774 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 18,916 | 19,001 |
| その他(純額) | 12,632 | 11,266 |
| 有形固定資産合計 | 31,549 | 30,267 |
| 無形固定資産 | | |
| | 475 | 540 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 737 | 803 |
| その他 | 1,214 | 1,349 |
| 貸倒引当金 | △570 | △643 |
| 投資その他の資産合計 | 1,381 | 1,509 |
| 固定資産合計 | 33,405 | 32,317 |
| 資産合計 | 94,028 | 80,092 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,714 | 23,929 |
| 短期借入金 | 12,600 | 7,015 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 92 | 575 |
| 未払法人税等 | 445 | 652 |
| 賞与引当金 | 104 | 187 |
| 役員賞与引当金 | 18 | 27 |
| その他 | 3,059 | 2,172 |
| 流動負債合計 | 48,033 | 34,560 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100 | 100 |
| 長期借入金 | 85 | 152 |
| 退職給付引当金 | 482 | 477 |
| 役員退職慰労引当金 | 362 | 530 |
| 資産除去債務 | 61 | — |
| その他 | 421 | 451 |
| 固定負債合計 | 1,513 | 1,712 |
| 負債合計 | 49,546 | 36,273 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,780 | 3,780 |
| 資本剰余金 | 3,509 | 3,509 |
| 利益剰余金 | 37,633 | 36,869 |
| 自己株式 | △602 | △602 |
| 株主資本合計 | 44,320 | 43,556 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104 | 134 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | 26 |
| 評価・換算差額等合計 | 100 | 160 |
| 少数株主持分 | 60 | 101 |
| 純資産合計 | 44,481 | 43,818 |
| 負債純資産合計 | 94,028 | 80,092 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 84,603 | 95,129 |
| 売上原価 | 78,276 | 87,904 |
| 売上総利益 | 6,327 | 7,225 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,948 | 5,315 |
| 営業利益 | 1,379 | 1,909 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 1 |
| 受取配当金 | 18 | 16 |
| 仕入割引 | 42 | 44 |
| 社債償還益 | 5 | — |
| 受取家賃 | 34 | 36 |
| 助成金収入 | 45 | 21 |
| 雑収入 | 60 | 94 |
| 営業外収益合計 | 211 | 215 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 25 |
| 社債利息 | 2 | — |
| 売上割引 | 27 | 23 |
| 為替差損 | 1 | 6 |
| 雑損失 | 11 | 31 |
| 営業外費用合計 | 66 | 87 |
| 経常利益 | 1,524 | 2,037 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 348 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | — |
| 受取保険金 | — | 138 |
| 特別利益合計 | 8 | 487 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 1 |
| 固定資産除却損 | 28 | 1 |
| 固定資産圧縮損 | 22 | — |
| 投資有価証券売却損 | 0 | — |
| 投資有価証券評価損 | 9 | 16 |
| 役員退職慰労金 | — | 56 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 6 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 40 |
| 特別損失合計 | 70 | 117 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,463 | 2,408 |
| 法人税等 | 678 | 975 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 1,432 |
| 少数株主利益 | 1 | 46 |
| 四半期純利益 | 783 | 1,385 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。